

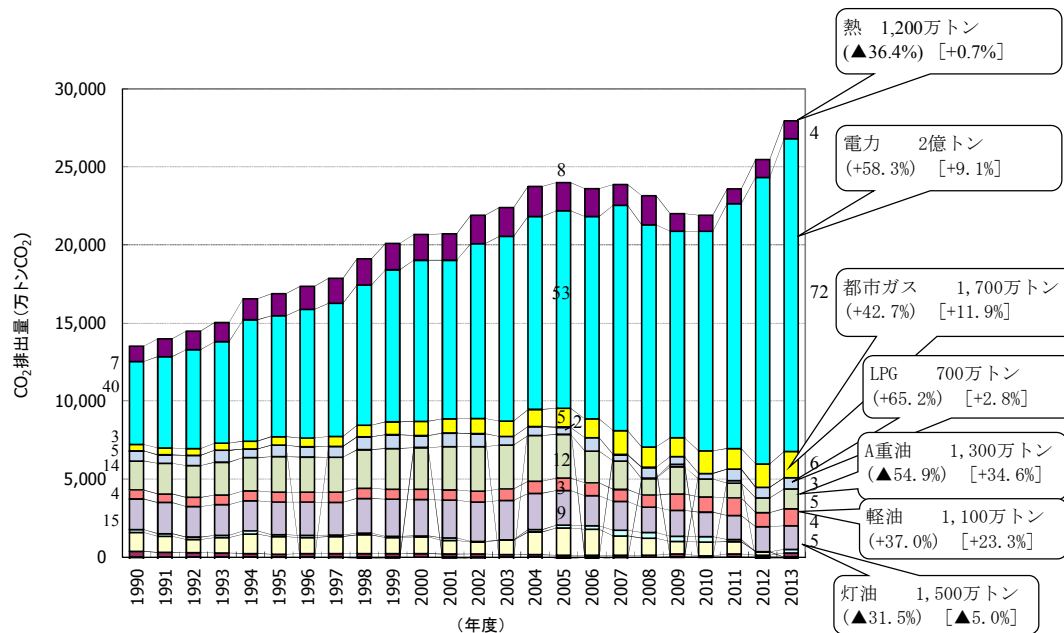
2.6 業務その他部門

業務その他部門概況(電気・熱配分後)、電力消費量の推移

- 2013年度の業務その他部門のCO₂排出量は2億7,900万tCO₂と、前年度から9.9%増加している。燃料種別では、灯油からの排出量は前年度減となっているが、電力、A重油、軽油、都市ガスでは排出量が大きく増加している。
- エネルギー消費量は2005年度からは14.4%減少しているが、前年度からは7.0%の増加となっている。また、エネルギー消費量当たりのCO₂排出量であるCO₂排出源単位は前年度から2.6%増加となっている。
- 電力消費量は1990年度以降増加傾向にあり、2011年度に大きく減少したものの、2012年度以降は2年連続で増加している。2013年度は前年度比5.0%増となっている。

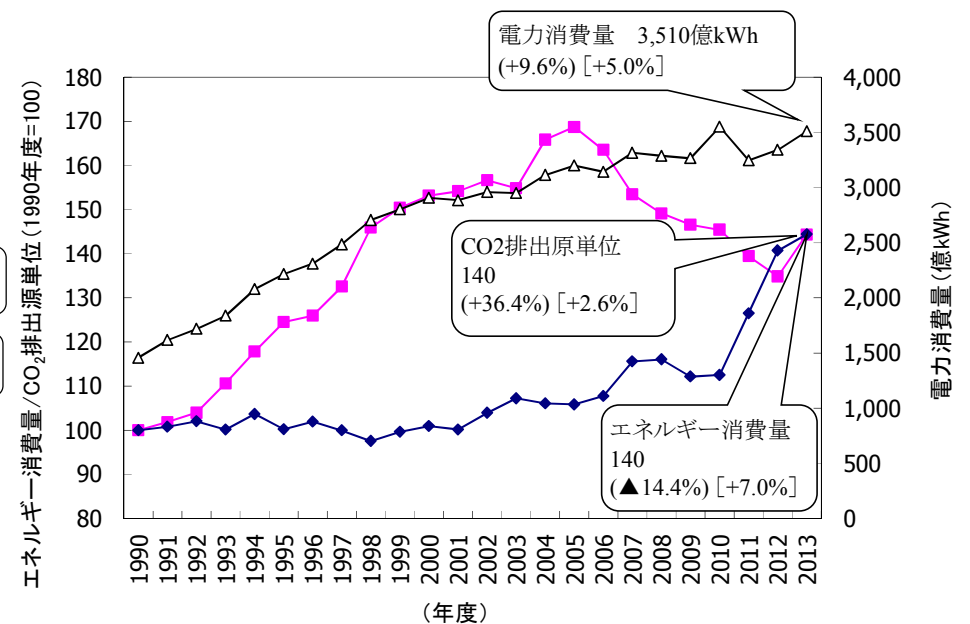
(①燃料種別CO₂排出量)

業務その他 2億7,900万トン
(+16.7%)[+9.9%]



※1990年度、2005年度、2013年度の横の数字は、全体に占める各エネルギー種の割合(単位:%)。

(②エネルギー消費量、CO₂排出原単位推移及び電力消費量推移)

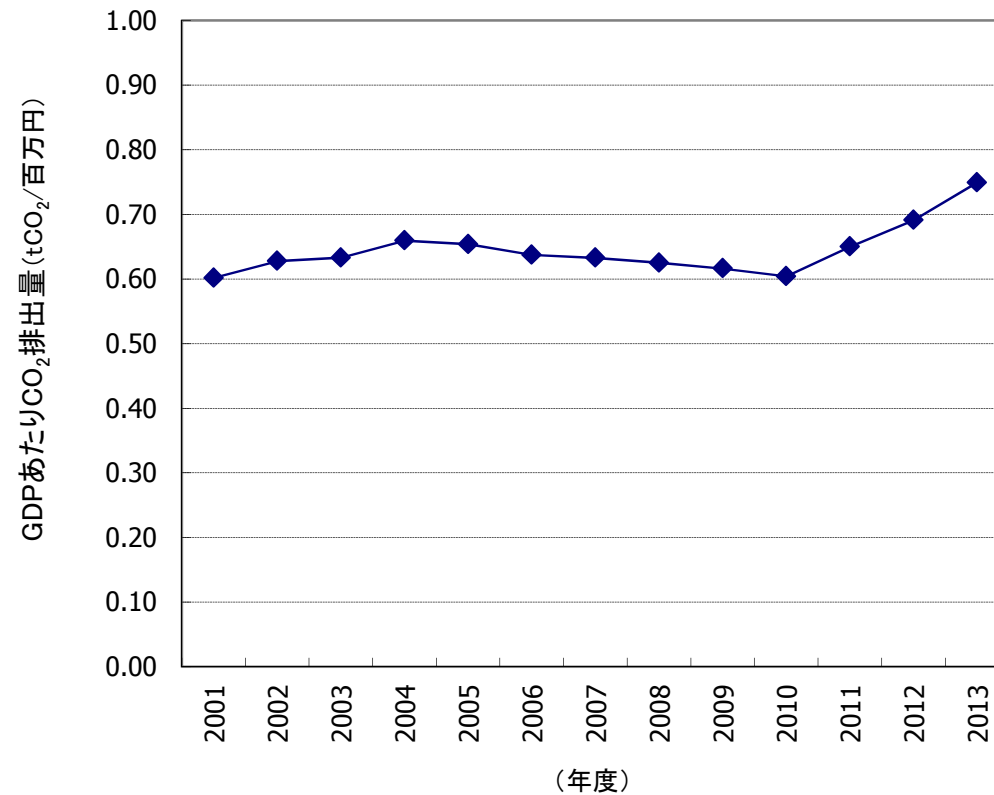


<出典>温室効果ガス排出・吸収目録、総合エネルギー統計(資源エネルギー庁)

(2005年度比)[前年度比]

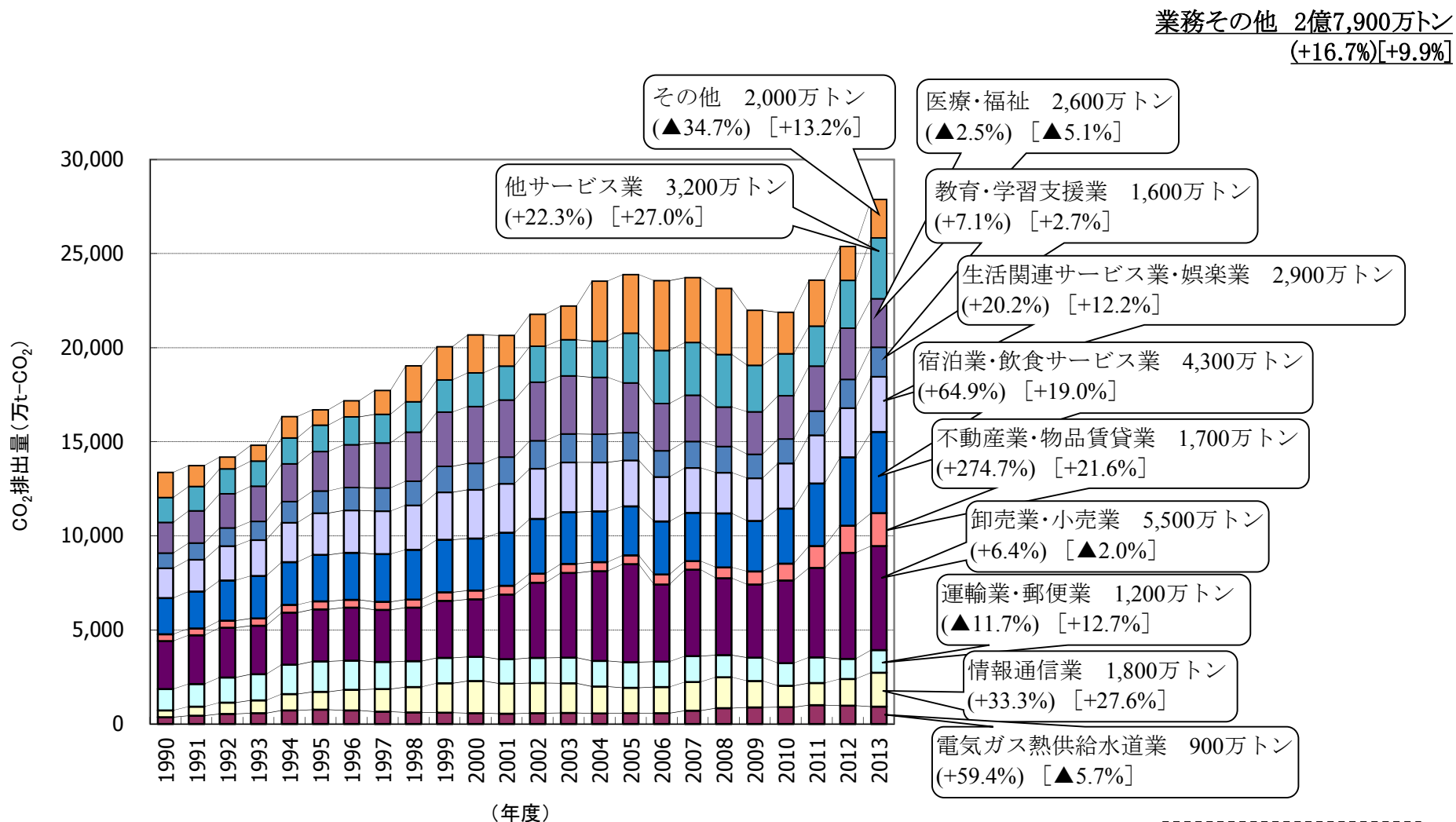
業務その他部門のGDPあたりCO₂排出量の推移

○ 業務その他部門のCO₂排出量を第3次産業の総生産額(GDP)で割ったGDPあたりCO₂排出量は、2011年度以降3年連続で増加しており、2013年度は前年度比8.4%増となっている。



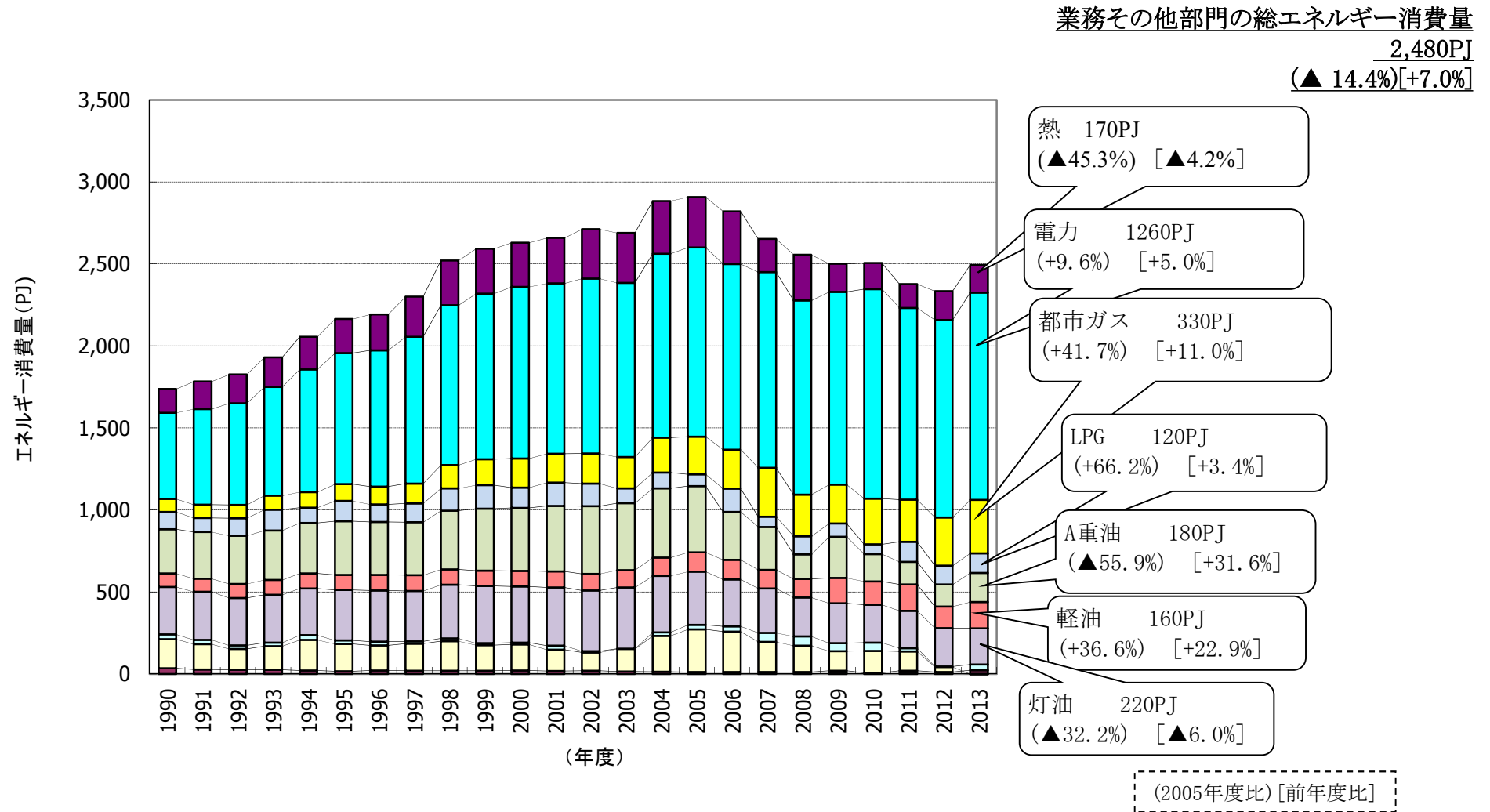
業務その他部門の業種別CO₂排出量

○ 2013年度の排出量を前年度と比較すると、医療・福祉、卸売業・小売業、電気ガス熱供給水道業では排出量が減少しているものの、その他の業種の排出量は概ね増加しており、特に宿泊業・飲食サービス業、他サービス業における増加が大きい。



業務その他部門の燃料種別エネルギー消費量

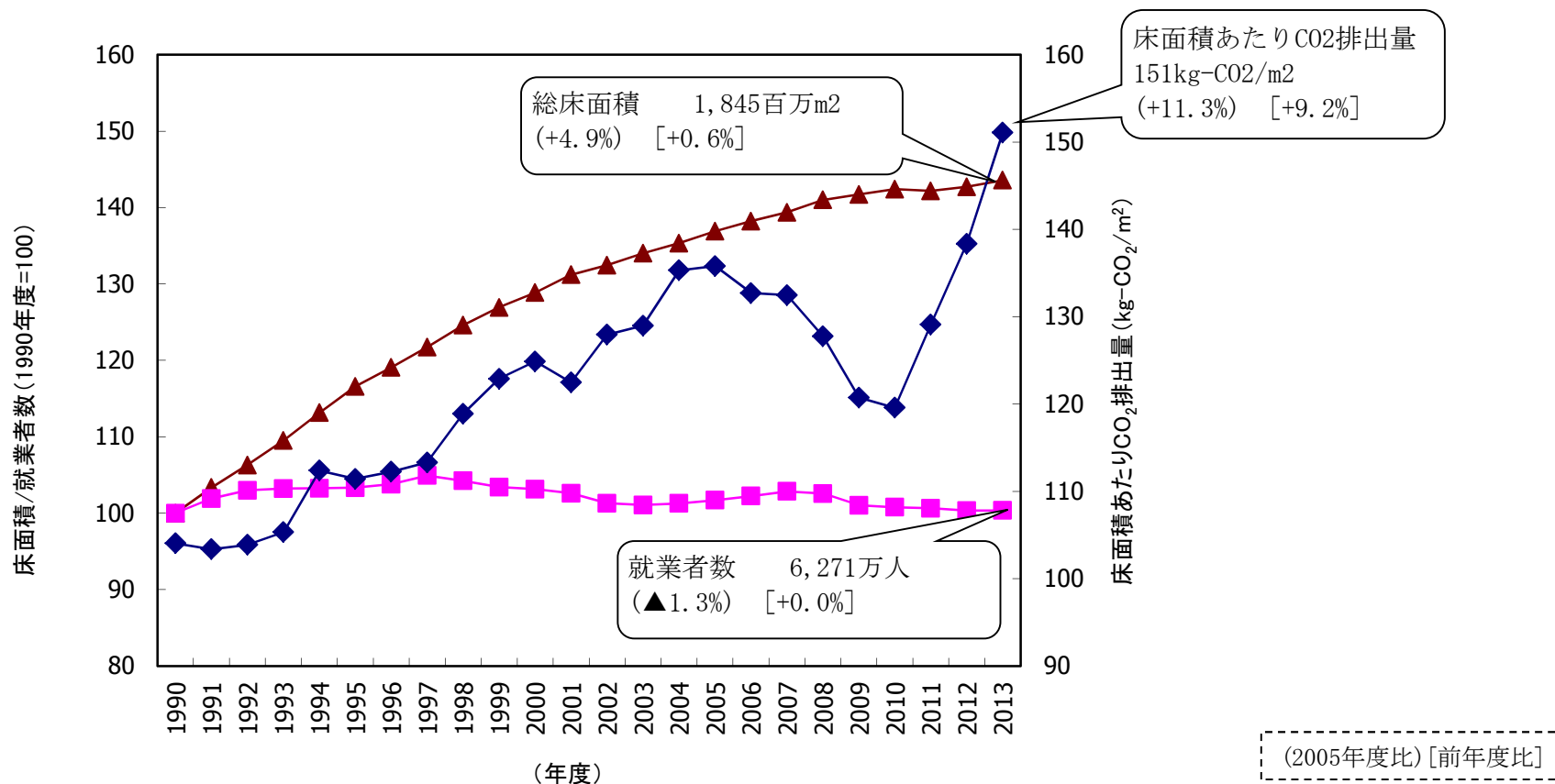
○2013年度のエネルギー消費量を前年度と比較すると、電力、A重油、都市ガス、軽油が大きく増加している。また、2005年度と比較すると、電力、都市ガス等は増加しているものの、A重油、灯油、熱は大きく減少している。



<出典>総合エネルギー統計(資源エネルギー庁)

業務床面積、労働者数の推移

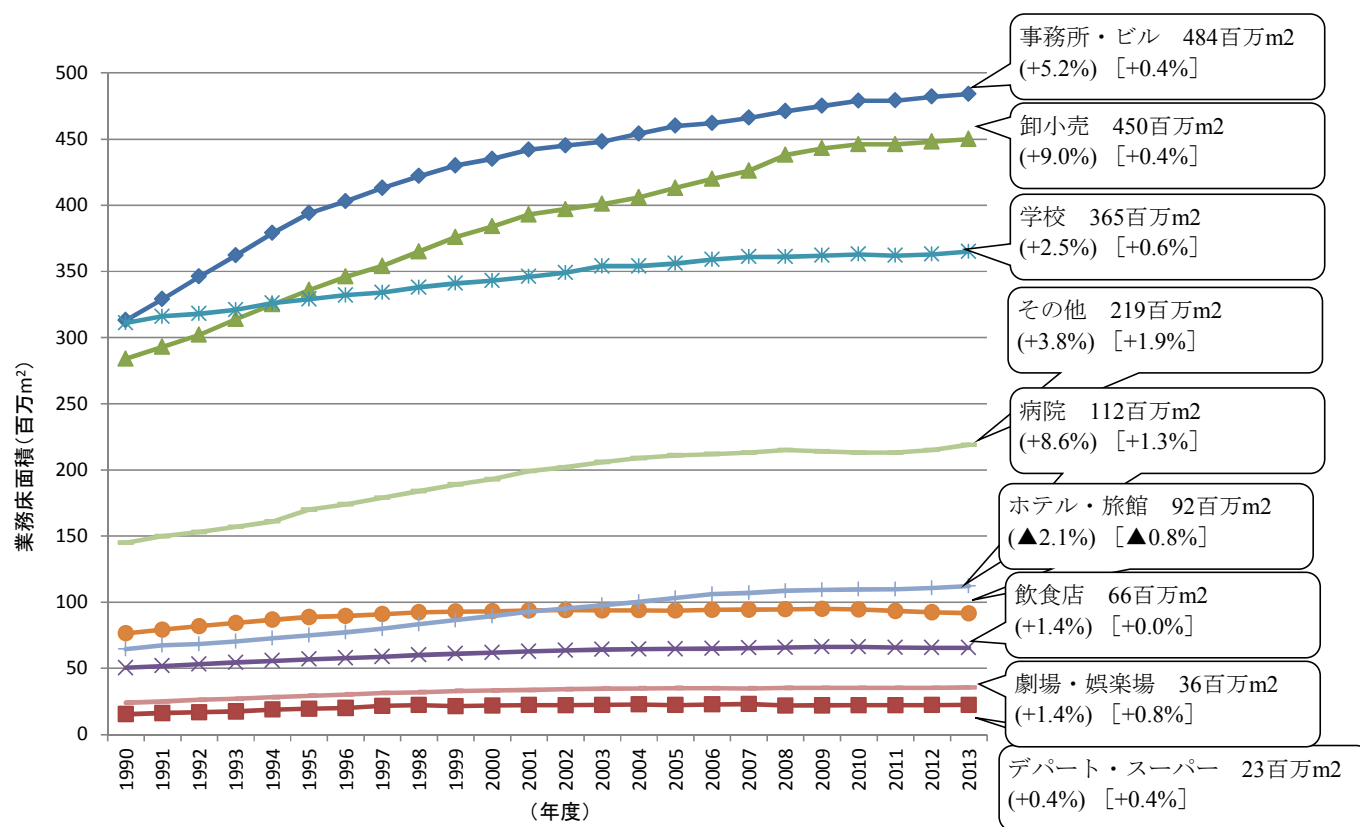
- 1990年度以降増加を続けていた業務床面積は、2011年度に初めて減少に転じたが、2012年度以降は再び増加を続けている。業務床面積は2013年度は2005年度比で4.9%増となっている。一方、就業者数は1990年代後半までは増加傾向であったが、1990年代後半以降は横ばい～減少傾向にある。2013年度は前年度とほぼ同じで、2005年度比では1.3%減となっている。
- 床面積あたりのCO₂排出量は2008年度、2009年度で大きく減少したが、2011年度以降は増加を続けており、2013年度は151kg-CO₂/m²で前年度から9.2%増、2005年度からは11.3%増となっている。



〈出典〉 温室効果ガス排出・吸収目録、EDMC/エネルギー・経済統計要覧(2015年版)((財)日本エネルギー経済研究所)、労働力調査(総務省)をもとに作成

業務床面積(業種別)の推移

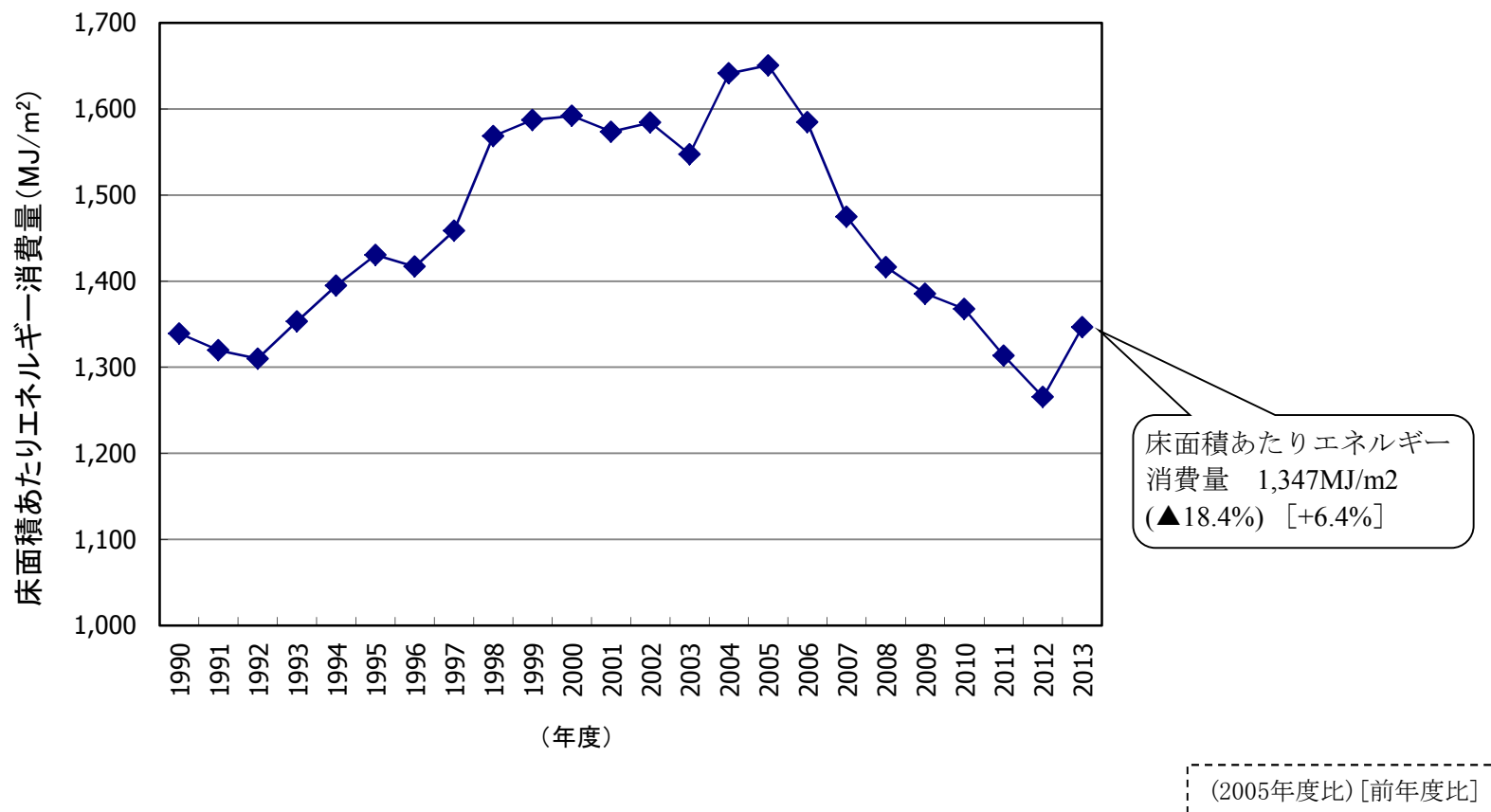
- 2013年度、最も床面積が大きいのは事務所・ビルで、卸小売、学校が続く。前年度と比較すると、ホテル・旅館、飲食店を除くすべての業種で床面積が増加している。
- 2005年度からの増加率が最も大きいのは卸小売で、病院、事務所・ビルが続く。一方、ホテル・旅館は減少している。



(2005年度比) [前年度比]

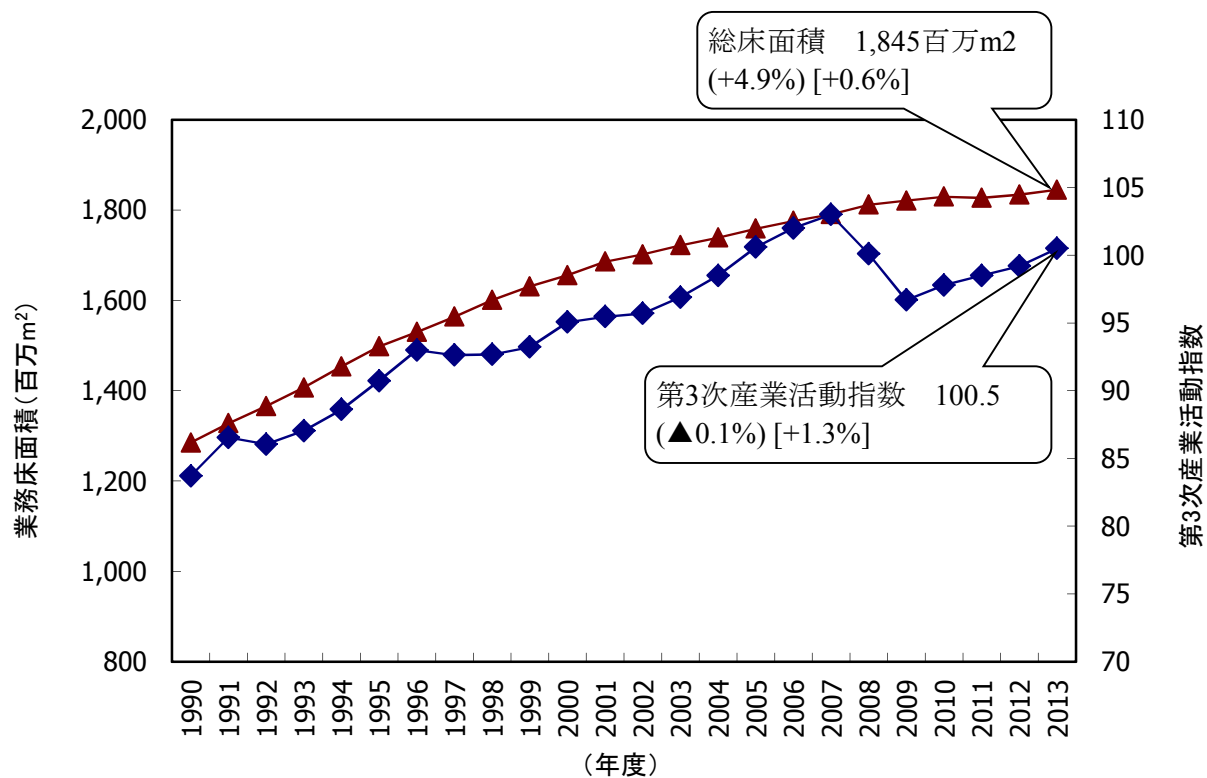
業務床面積当たりエネルギー消費量の推移

○業務その他部門の床面積当たりのエネルギー消費量は、オフィスのOA化、空調・照明などの設備の増加、営業時間の延長などが影響し、1990年代前半から2000年代前半にかけて急激に悪化した。2006年度以降は原油価格高騰による石油から電気・都市ガスへのシフト、機器の効率化、震災後の節電等の影響などにより改善傾向にあったが、2013年度は悪化に転じ、前年度比6.4%増となっている。



第3次産業活動指数の推移

- 第3次産業活動指数は2007年度まで上昇傾向にあったが、2008年度・2009年度は大きく低下した。しかし、2010年度からは再び上昇に転じ、4年連続で上昇している。2013年度は2005年度比で0.1%減、前年度比で1.3%増となっている。
- 第3次産業活動指数が2008年度・2009年度に大きく低下している一方で、業務床面積は2008年度・2009年度も増加しており、傾向に違いが存在する。



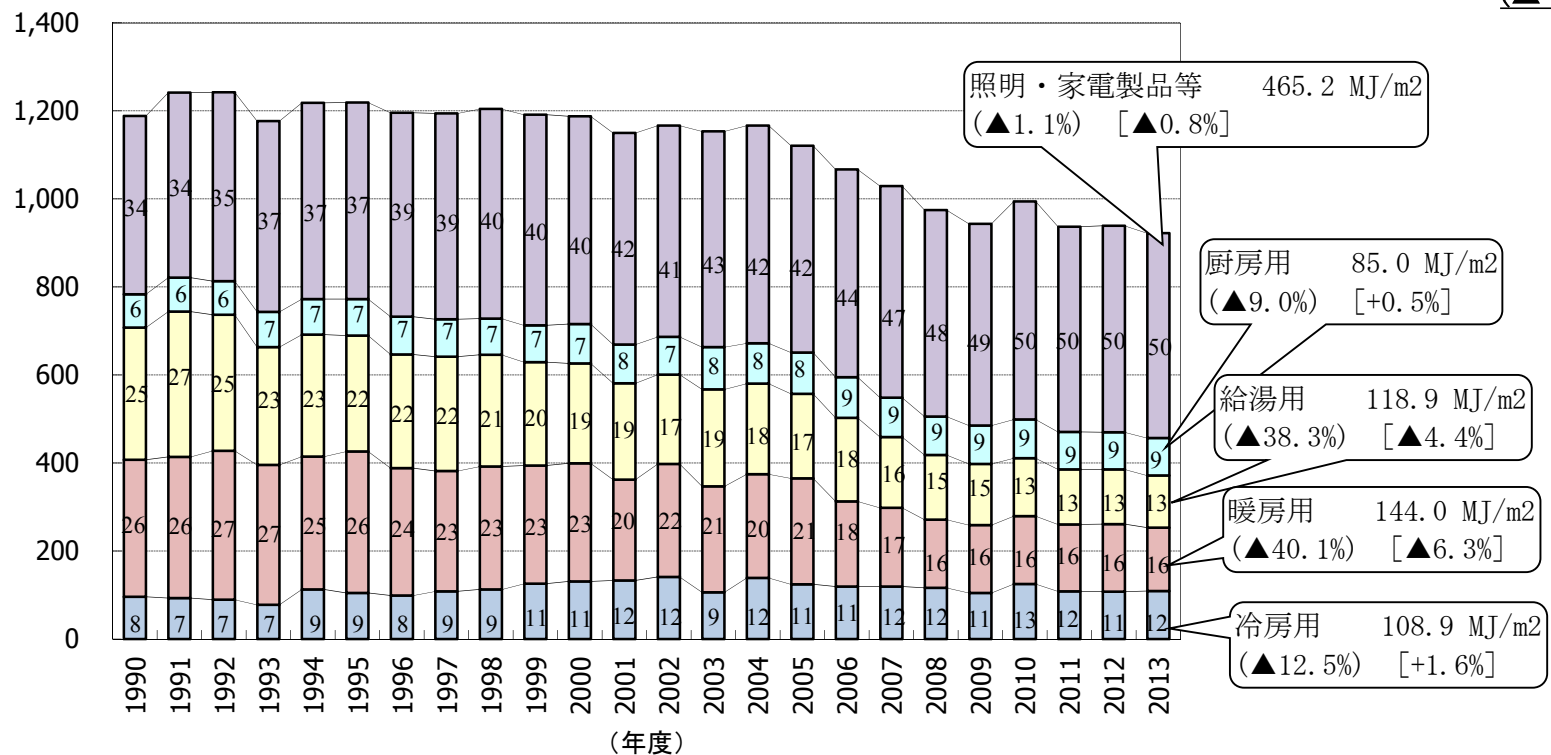
(2005年度比) [前年度比]

床面積あたり用途別エネルギー消費量

- 2013年度の床面積あたりエネルギー消費量は、2005年度比では全ての用途で減少しており、特に暖房用、給湯用で大きく減少している。
- 前年度と比較すると、冷房用、厨房用で増加しているが、暖房用、給湯用、照明・家電製品等では減少している。

エネルギー消費量
(MJ/m²)

業務その他部門の床面積あたりエネルギー消費量
921.9MJ/m²
(▲17.7%) [▲1.6%]



※ここで使用している「EDMC/エネルギー・経済統計要覧」のエネルギー消費量は、「総合エネルギー統計」のエネルギー消費量と異なることに注意が必要である。
 ※グラフ内の数字は全体に占める各用途の割合(単位:%)。

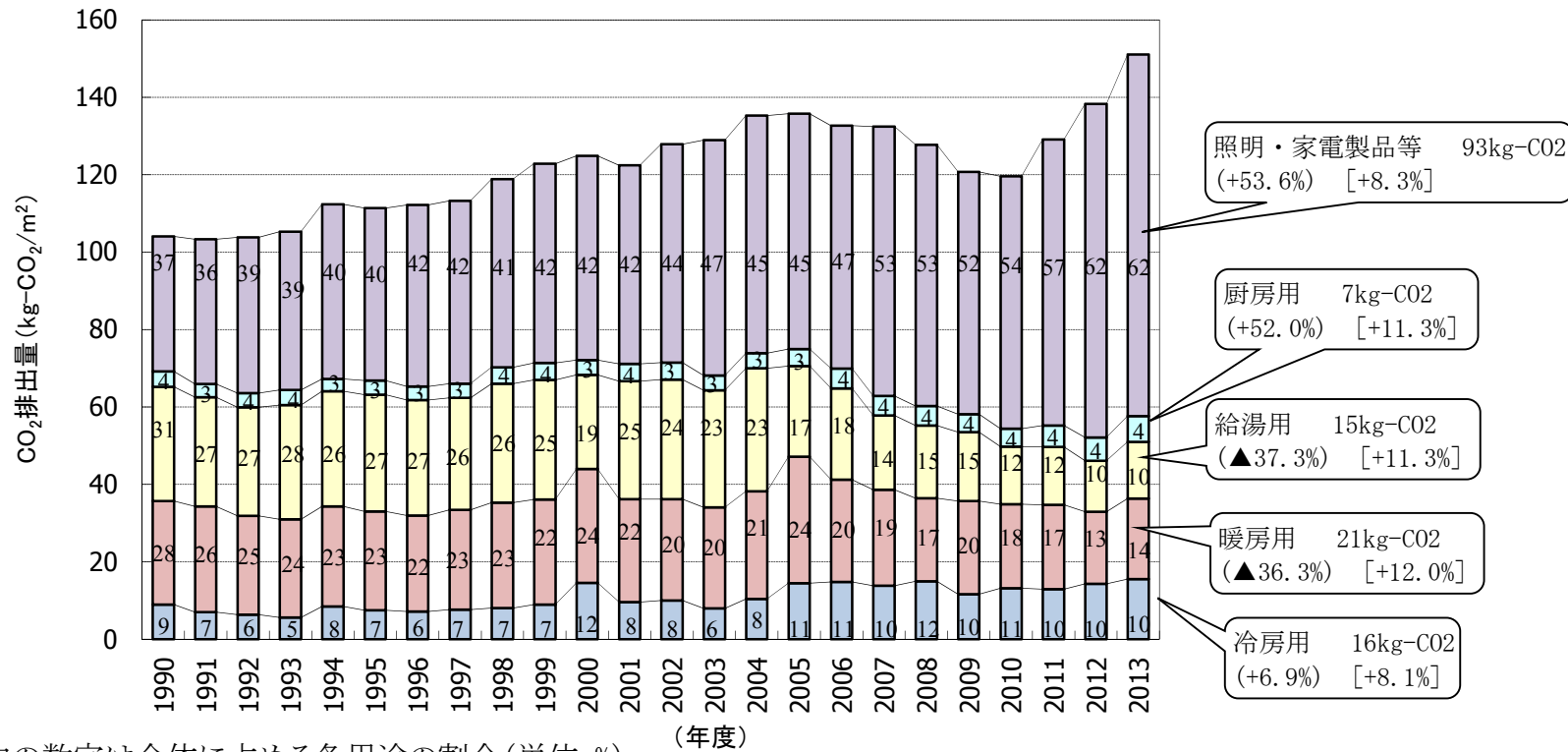
(2005年度比) [前年度比]

<出典> EDMC/エネルギー・経済統計要覧(2015年版)((財)日本エネルギー経済研究所)をもとに作成

床面積あたり用途別CO₂排出量

- 2005年度と比較すると、暖房用、給湯用の床面積あたりCO₂排出量が減少する一方、照明・家電製品等、厨房用、冷房用からの排出量が増加している。
- 2013年度は、全ての用途において前年度比増となっている。

業務その他部門 151kg-CO₂/m²
(+11.3%)[+9.2%]



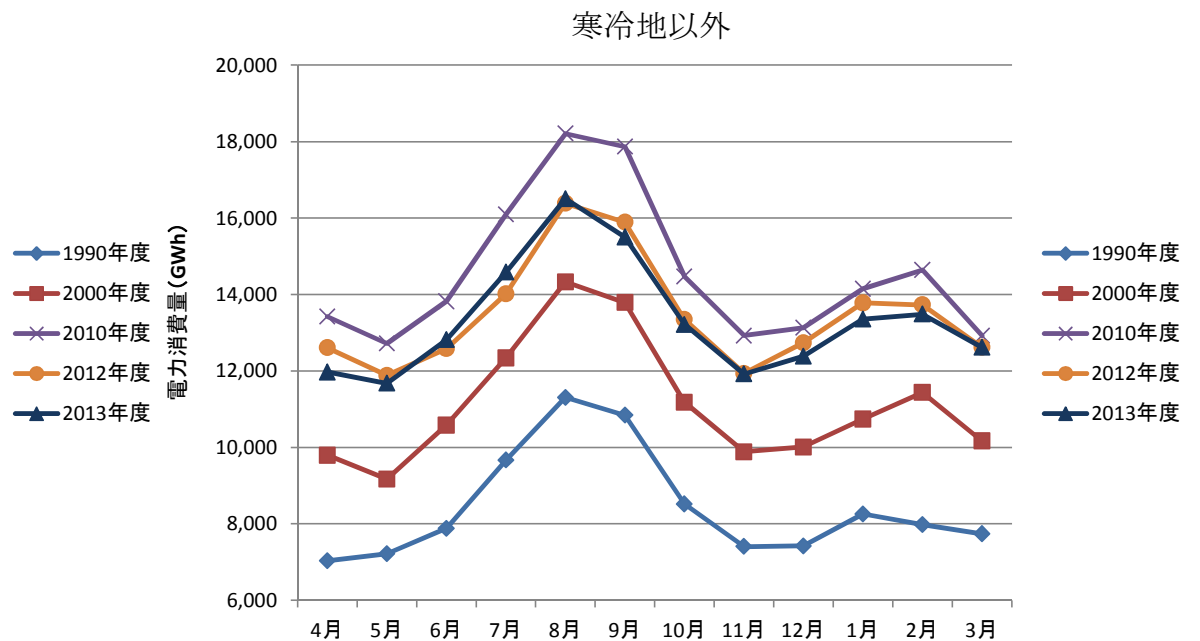
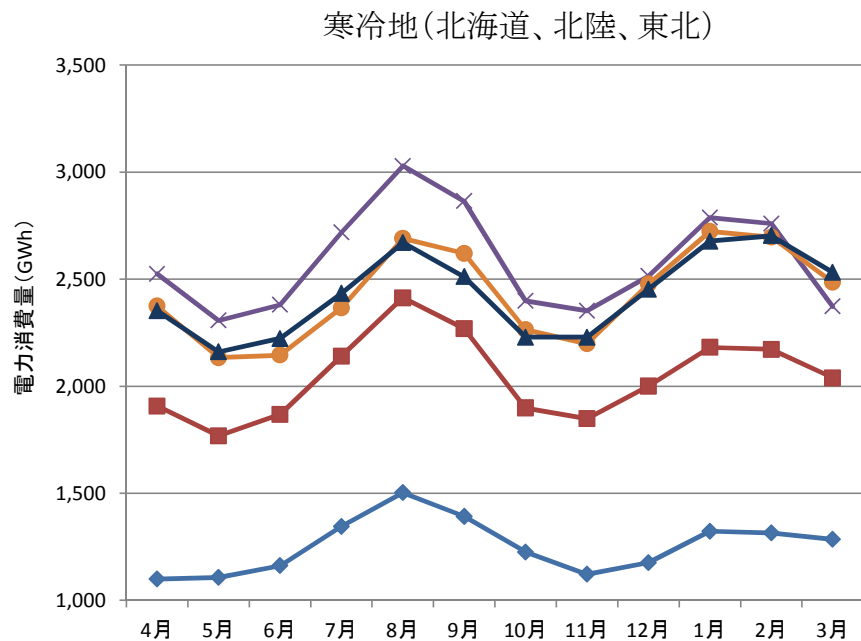
※グラフ内の数字は全体に占める各用途の割合(単位:%)。(年度)

(2005年度比) [前年度比]

<出典> EDMC/エネルギー・経済統計要覧(2015年版)((財)日本エネルギー経済研究所)、
温室効果ガス排出・吸収目録をもとに作成

業務部門の電力消費量の推移

- 寒冷地・寒冷地以外とも、業務部門の毎月の電力消費量は、震災後の2012年度、2013年度が震災前の2010年度を、春季～秋季を中心に下回っている。
- 寒冷地・寒冷地以外とも、2010年度は夏季の電力消費量が冬季を上回っていたが、2012年度、2013年度は寒冷地では冬季が夏季の電力消費量を上回り、寒冷地以外においても夏季と冬季の差が縮小している。



※1990年度、2000年度は業務用電力、2010年度、2012年度、2013年度は特定規模需要(業務用)が対象。

1990年度、2000年度と2010年度、2012年度、2013年度は対象が異なることから連続性がないことに注意が必要。

※データは一般電気事業者のみを対象。電力自由化以後、一般電気事業者以外から購入する事業者が増加していると考えられることから、本電力消費量データが業務部門の全ての事業者をカバーしていないことに注意が必要。

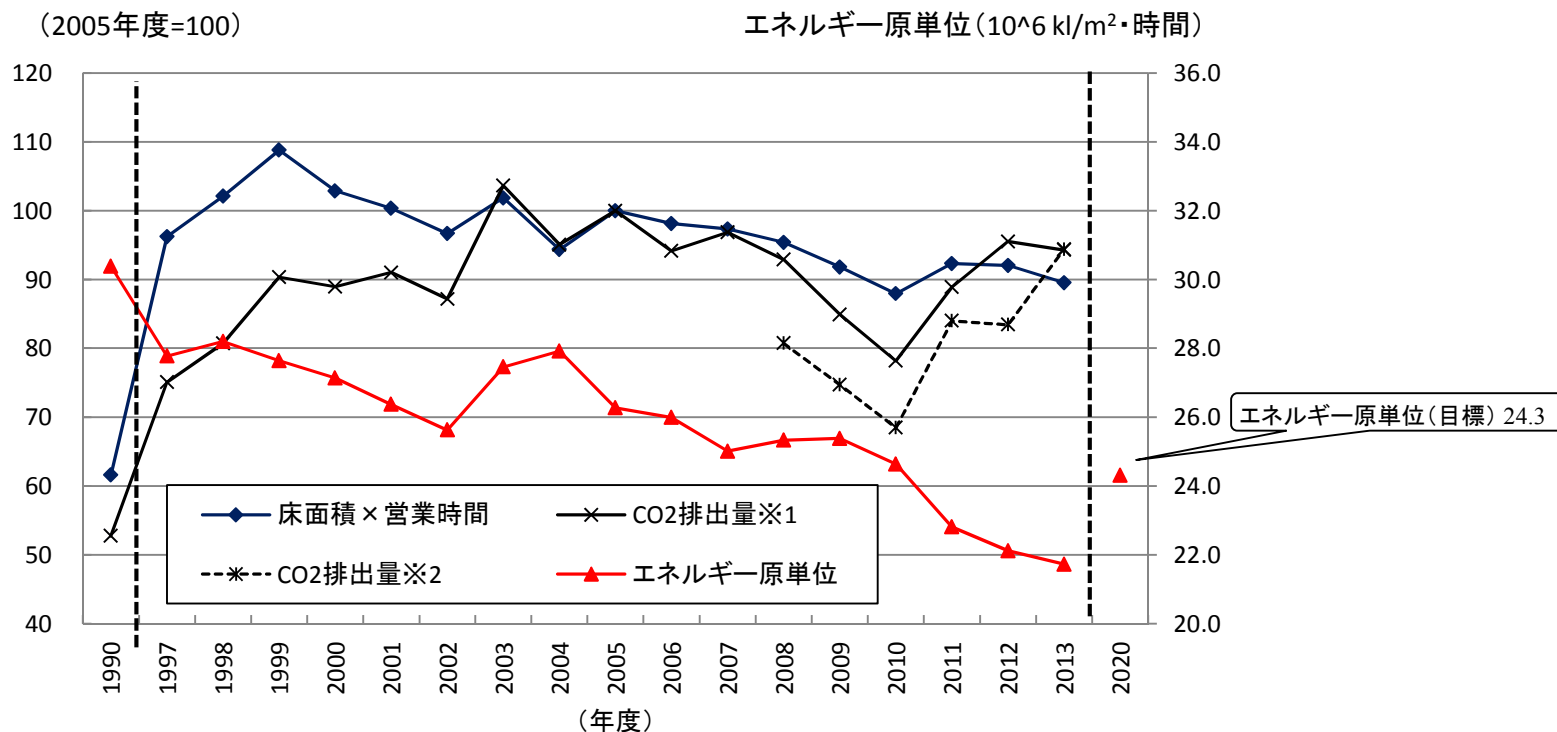
<出典>電力統計情報(電気事業連合会)

主要業種の低炭素社会実行計画進捗状況（百貨店）

○ 日本百貨店協会はエネルギー消費原単位の改善が進んでおり、目標水準を達成している。

【目標】

店舗におけるエネルギー消費原単位（「床面積×営業時間」当たりのエネルギー消費量）を指標として、業界全体で、目標年度（2020年度）において、基準年度（1990年度）比20%減とする。ただし、2030年の削減目標を38%減とする。



※1 電力の実排出係数に基づいて算定。

※2 電力のクレジット等反映排出係数等に基づいて算定。

※1990年度と1997年度の間はデータなし。

※エネルギー原単位(右軸)以外については、2005年度=100(左軸)としている。

主要業種の低炭素社会実行計画進捗状況（コンビニ）

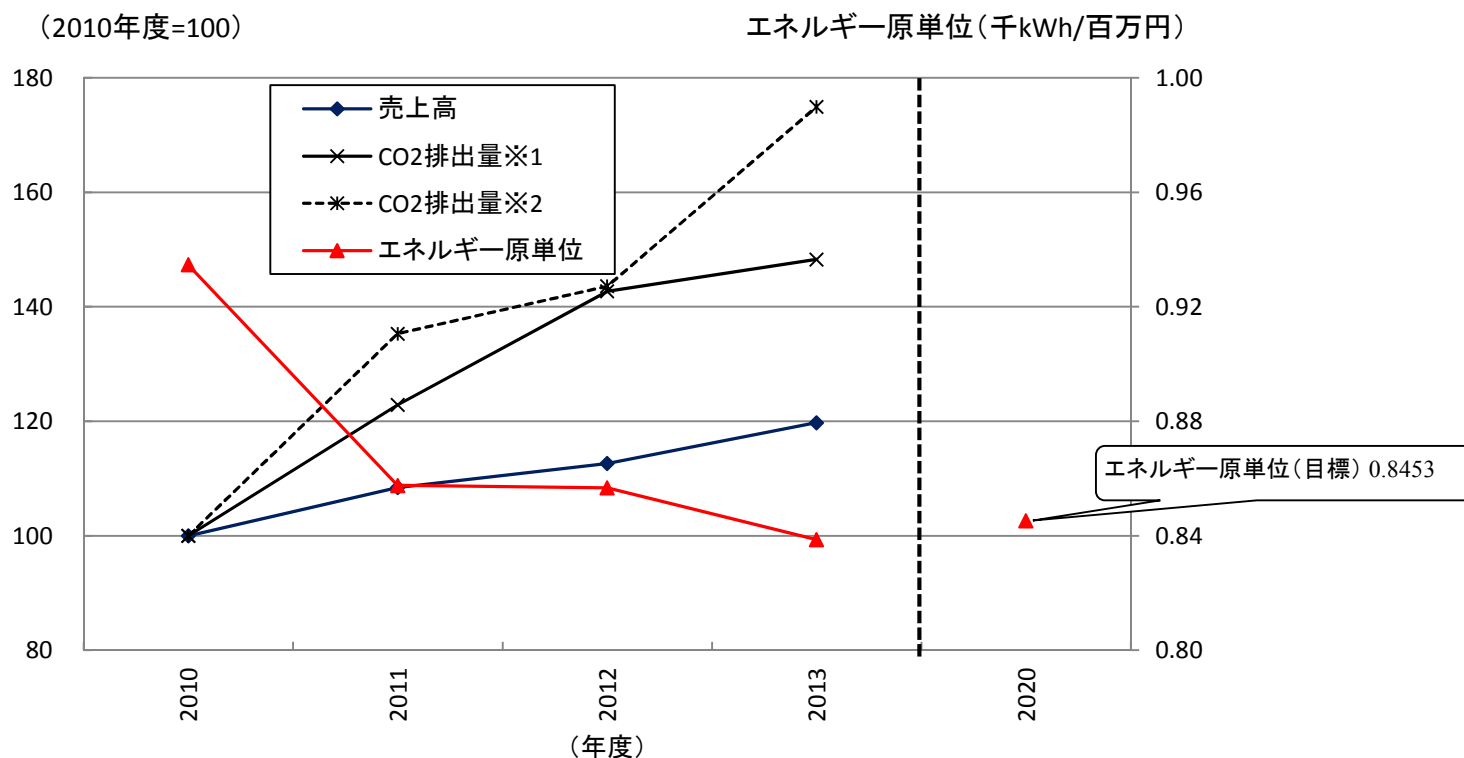
○ 日本フランチャイズチェーン協会（コンビニエンスストア）はエネルギー消費原単位の改善が進んでおり、目標水準を達成している。

【目標】

2020年度において、「売上高」当たりのエネルギー消費量を基準年度(2010年度)より毎年1%の改善(約10.0%削減)に努める。

①基準年度(2010年度):0.9347千kWh/百万円 ②目標値(2020年度):0.8453千kWh/百万円

※コンビニエンスストア11社の全店舗のエネルギー消費量とする。



※1 電力の実排出係数に基づいて算定。

※2 電力のクレジット等反映排出係数等に基づいて算定。

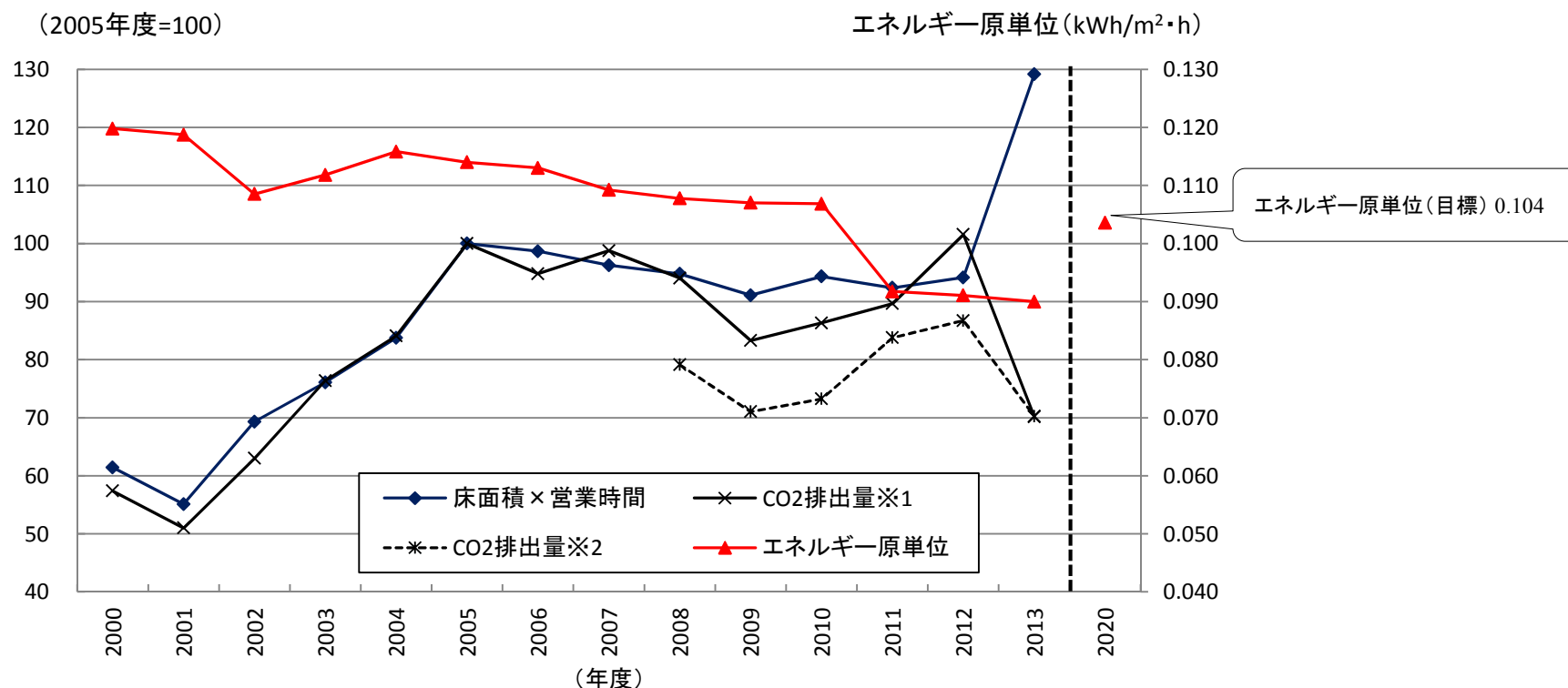
※エネルギー原単位(右軸)以外については、2010年度=100(左軸)としている。

主要業種の低炭素社会実行計画進捗状況（スーパー）

○ 日本チェーンストア協会はエネルギー消費原単位の改善が進んでおり、目標を達成している。

【目標】

店舗におけるエネルギー消費原単位（「床面積×営業時間」当たりのエネルギー使用量）を、目標年度（2020年度）において基準年度（1996年度）比15%削減する。



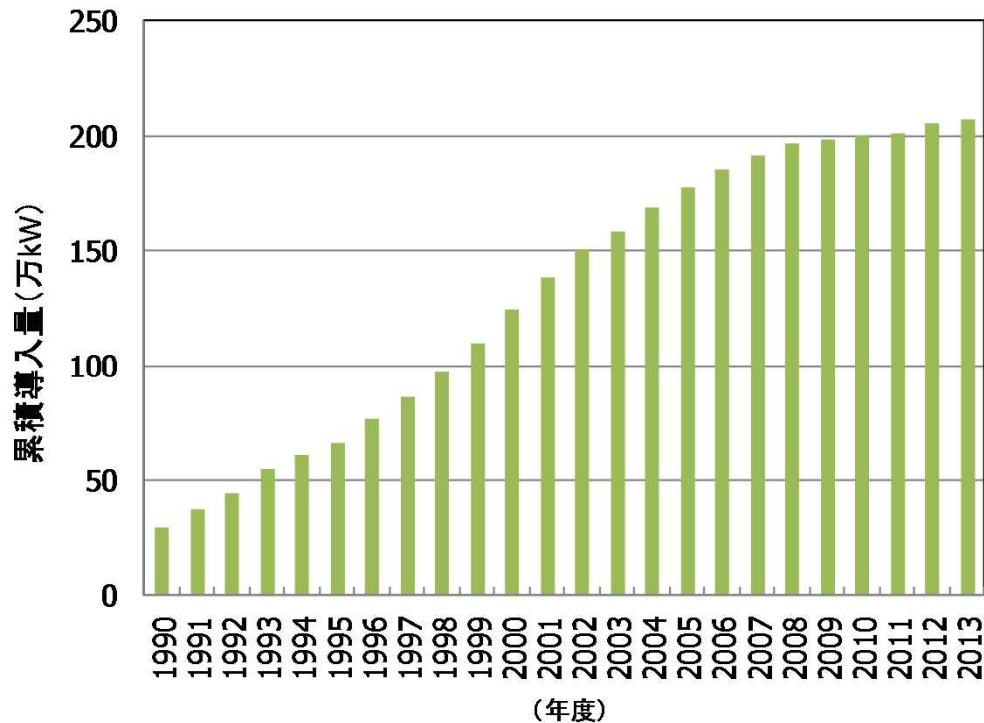
※エネルギー原単位(右軸)以外については、2005年度=100(左軸)としている。

〈出典〉 産業構造審議会産業技術環境分科会地球環境小委員会流通・サービスワーキンググループ(2014年度)配付資料

業務部門におけるコージェネレーション累積導入容量の推移と建物用途別構成比

- 産業部門同様、業務部門においても、コージェネレーションシステムは着実に導入が拡大しており、累積導入容量は増加傾向で推移している。2013年度は前年度から0.5%増加となっている。
- 2013年度の建物用途別の発電容量割合では、病院・介護施設が最も多く全体の約19%を占め、次いで商用・物販施設、地域冷暖房と続いている。

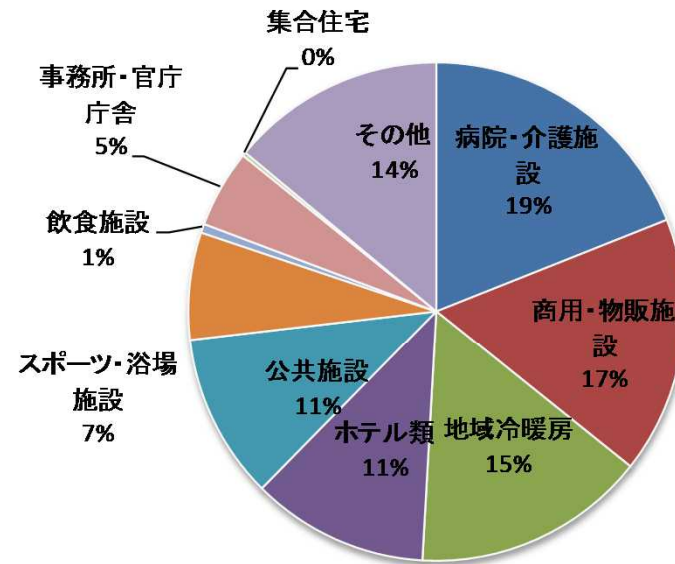
①2013年度末までの業務部門におけるコージェネレーション累積導入容量の推移※



〈出典〉 エネルギー白書(経済産業省)、コージェネレーション・エネルギー高度利用センターwebページ

※①②とも、一部若干の家庭用(集合住宅)を含む。

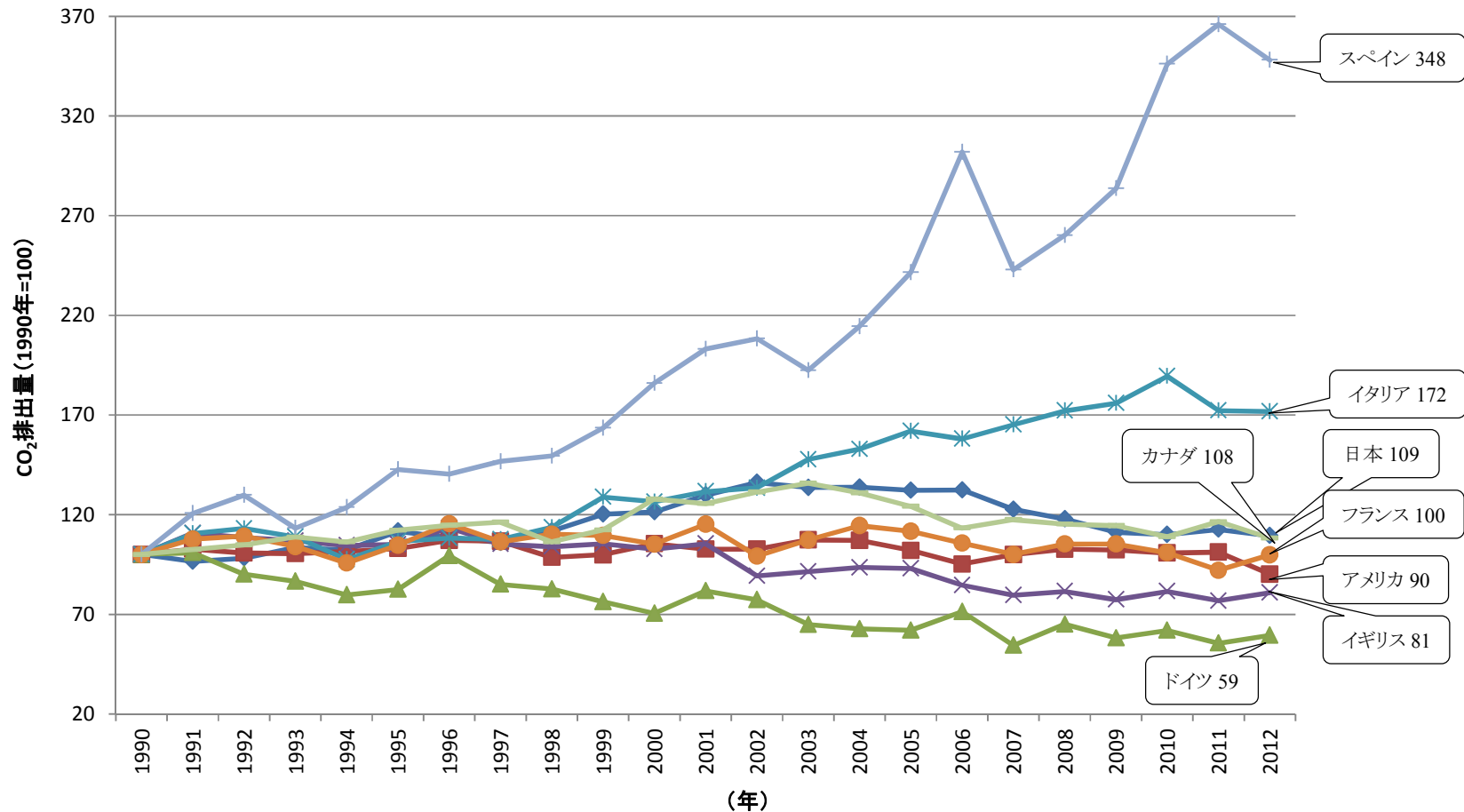
②民生用コージェネレーション建物用途別発電容量割合 (2013年度末) ※



〈出典〉 コージェネレーション・エネルギー高度利用センターwebページ

各国の業務部門のCO₂排出量(直接排出)の推移(1990年=100として)

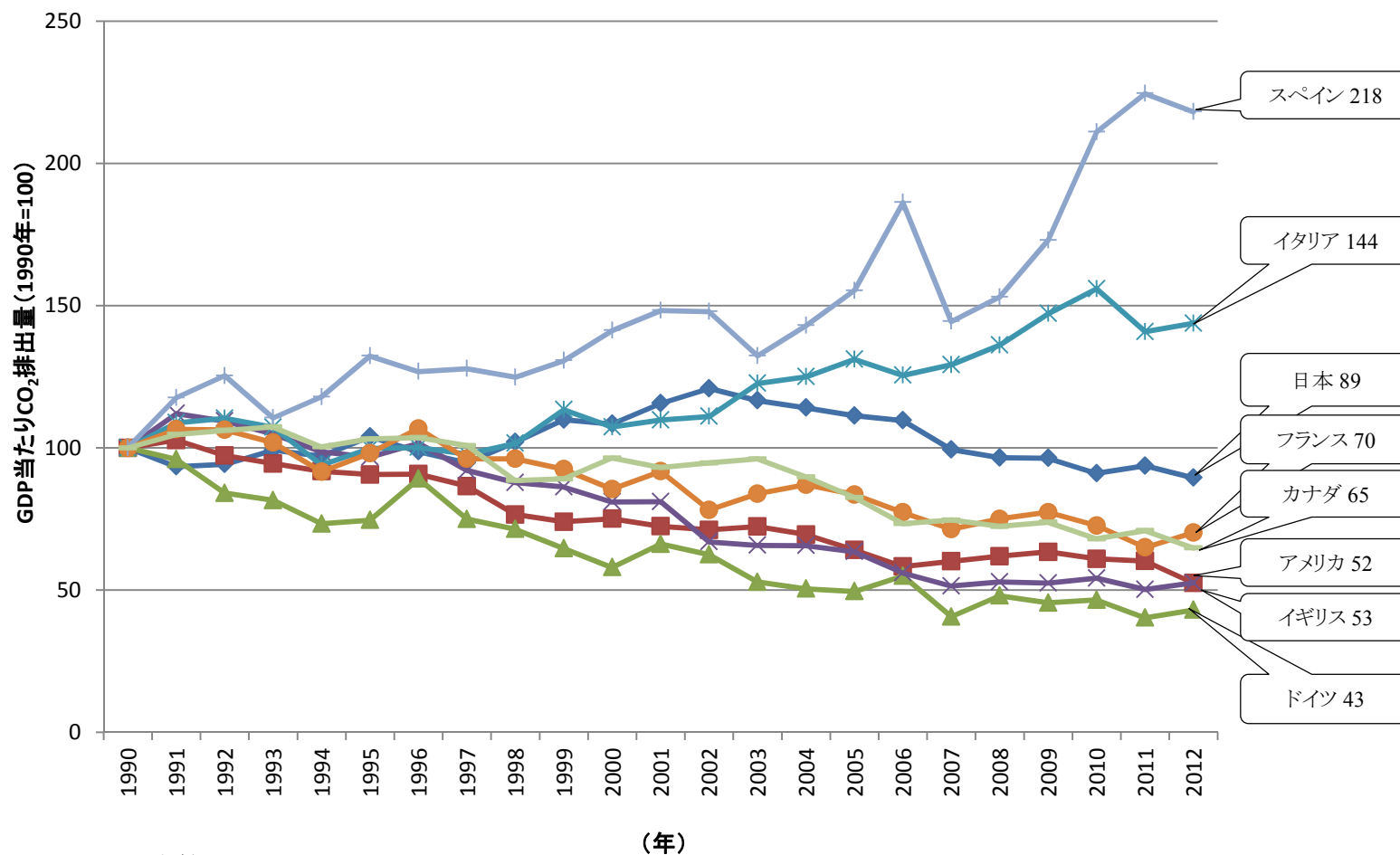
○ 主要先進国の業務部門のCO₂排出量(直接排出)について、1990年からの増加率が最も大きいのはスペインで、イタリアが続く。一方、1990年からの減少率が最も大きいのはドイツで、イギリスが続く。日本は1990年から増加しており、8カ国中3番目の増加率である。



※ロシアは、1990年～2010年の途中で家庭部門と業務部門の部門間での計上区分の付け替えの可能性があるため、除外。

各国の業務部門のGDP※当たりCO₂排出量(直接排出)の推移(1990年=100として)

○ 主要先進国の業務部門のGDP当たりCO₂排出量(直接排出)について、1990年からの増加率が最も大きいのはスペインで、イタリアが続く。一方、1990年からの減少率が最も大きいのはドイツで、イギリスが続く。日本は1990年から減少しており、8カ国中6番目の減少率である。



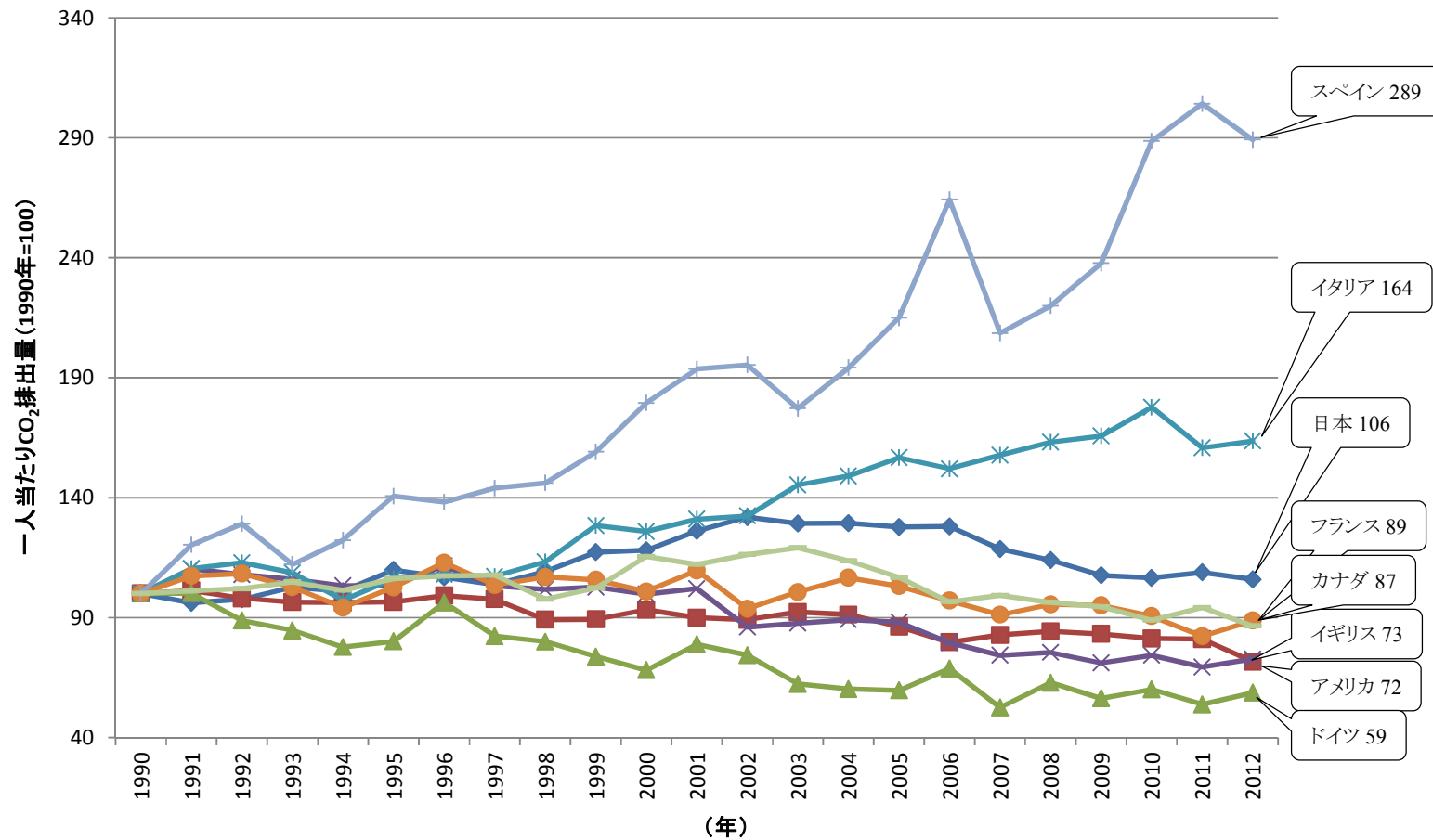
※GDPは2005年USドルで換算した実質GDPを使用。

※※ロシアは、1990年～2010年の途中で家庭部門と業務部門の部門間での計上区分の付け替えの可能性があるため、除外。

〈出典〉 World Data Bank (The World Bank)、Greenhouse Gas Inventory Data (UNFCCC)を基に作成

各国の業務部門の一人当たりCO₂排出量(直接排出)の推移(1990年=100として)

○ 主要先進国の業務部門の一人当たりCO₂排出量(直接排出)について、1990年からの増加率が最も大きいのはスペインで、イタリアが続く。一方、1990年からの減少率が最も大きいのはドイツで、アメリカが続く。日本は1990年から増加しており、8カ国中3番目の増加率である。



※ロシアは、1990年～2010年の途中で家庭部門と業務部門の部門間での計上区分の付け替えの可能性があるため、除外。

〈出典〉 World Data Bank (The World Bank)、Greenhouse Gas Inventory Data (UNFCCC)を基に作成